

日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その2） 名古屋市の事例を中心に

著者	小鳥居 伸介
雑誌名	長崎外大論叢
号	19
ページ	17-36
発行年	2015-12-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1165/00000337/



*The Journal of
Nagasaki University of Foreign Studies
No. 19 2015*

日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その2）

——名古屋市の事例を中心に——

小鳥居 伸 介

The Development and the Significance of the Fair Trade Town
Movement in Japan (2):

With a Focus on the Case of Nagoya City

KOTORII Shinsuke

長崎外大論叢

第19号
(別冊)

長崎外国語大学
2015年12月

日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その2） ——名古屋市の事例を中心に——

小鳥居 伸 介

The Development and the Significance of the Fair Trade Town Movement in Japan (2): With a Focus on the Case of Nagoya City

KOTORII Shinsuke

Abstract

Firstly, the definition of fair trade is given and the complementary nature of the two different types of fair trade, the “Union” type and the “Label” type, are explained. As these types are often combined, they are thought to have contributed to the expansion of the Japanese fair trade business.

Secondly, a brief history of the fair trade town movement is outlined. The movement started in Garstang in England in April 2000 and, since then there are more than 1,700 fair trade towns all over the world (2015), with the number still increasing.

Thirdly, the goals and guidelines of fair trade towns are detailed. The fair trade town movement was born in England, therefore most of its goals and guidelines are based on English concepts, however some goals or guidelines are set individually by each country.

Fourthly, the fair trade town movement in Japan and especially in Nagoya City is described in some detail. In Nagoya City, the second fair trade town in Japan, a very active movement developed. Several towns in Japan, such as Kumamoto, Sapporo and Tokyo, are also participating in this movement, where a network of fair trade towns was eventually established.

Finally, the achievements and the significance of the Japanese movement are compared with other social and cultural movements like the ethical consumption movement, the ‘chisan-chishou’ (local production for local consumption) movement, and the ‘chiiki-kassei-ka’ (local vitalization) movement.

In conclusion, we should keep in mind that the fair trade town movement is as much a social reform movement as it is an economic activity. As a consequence, we should reconsider our initial thoughts to fully understand this movement’s goals.

キーワード：フェアトレード、フェアトレードタウン運動、エシカル消費

1. はじめに

近年、「フェアトレード」という言葉はマスメディアやインターネットで、また家庭・学校・職場などで、耳目に触れる機会が増えてきている。例えば、スーパーマーケットや一部のコンビニエンスストアでもフェアトレード認証ラベルの付いた商品が販売されるようになってきており¹、大学・学

校や各種事業所などの売店でもフェアトレード商品が扱われるようになってきている。かつては一部の関心の高い人のみのものだったフェアトレードの認知度が、「エシカル消費」（環境や社会的課題に取り組むことを意識した消費活動）などの関連した取り組みや、「お買い物で国際協力」というキャッチフレーズとともに、日本でも少しずつ高まってきている。

本稿のテーマであるフェアトレードタウン運動も、フェアトレードの普及に大きな役割を果たすようになってきている。この運動の発祥地であるイギリスをはじめとするヨーロッパ各国やアメリカ・カナダなどのフェアトレード先進諸国は言うに及ばず、フェアトレードタウン運動はフェアトレードの持続的な推進のために今や欠かせないものであり、消費活動を通して地域と世界を結ぶ取り組みとなっていると言えよう。本稿では、2011年6月に日本初のフェアトレードシティ（タウン）となった熊本市に次いで、2015年9月、日本・アジアで第2のフェアトレードタウンに認定された名古屋市の事例を中心に²、日本におけるフェアトレードタウン運動の展開とその意義について考察する。

2. フェアトレードとは何か

本論を始めるにあたり、まず、フェアトレードとは何かを明らかにしておこう。フェアトレードは、不利な立場にある南の発展途上国の生産者や労働者と対等な立場で協働し、先進国の消費者の意識を高めつつ、より公正な国際貿易の実現を目指す国際的な運動である。フェアトレードには、大別して「連帯型」と「認証型」の二つのタイプがあることが知られている。2009年に4つの国際的フェアトレード団体の連合体であるFINEを構成する二大組織である世界フェアトレード機構（WFTO）と国際フェアトレード・ラベル機構（FLO）によって、「フェアトレードの原則に関する憲章」が定められたが、この憲章において、フェアトレードには、明確に異なりながらも相互補完的な次の二つのルートがあるとされた³。

（1）一体的な供給連鎖ルート

フェアトレードを自らの使命と活動の中核に位置づけ、不利な立場に置かれた生産者の発展の支援や貧困削減の一手法としてフェアトレードを活用し、販売活動を意識向上とキャンペーンに結びつける団体によるフェアトレード。

（2） 産品認証ルート

国際基準に定められた要件に従って産品が生産・取引・加工・包装されることで、その産品が国際基準を遵守していることを認証する形のフェアトレード。

上記の(1)は、WFTOに代表される、NGO的な、生産者と消費者との間に顔の見える関係を築こうとする「連帯型」フェアトレードである。また、(2)は、FLOに代表される、一般企業のフェアトレードへの参加を促す「認証型」フェアトレードである。

今日、フェアトレード・ラベルの導入による「認証型」の市場への普及によって、フェアトレードへの一般の認知度は格段に高まってきたのだが、その半面で、利潤追求の一般企業がフェアな装いでフェアトレードに参入することについて、従来から地道に活動を続けてきた「連帯型」からの「認証型」への反感が強まってきた。上述のように、WFTOとFLOは共同で憲章を定め、二つのタイプは対立するものではなく、相互に補完するものであることを謳っている。両者の対立は完全に解消され

たわけではないが、この二つのルートがあることによって、フェアトレードは量的にも質的にも拡大・深化することが可能となった。そして、その発展に大きく貢献しているのが、次に述べるフェアトレードタウン運動なのである。

3. フェアトレードタウン運動の展開：ガースタングから名古屋まで

フェアトレードタウン運動は、イギリス北部の町ガースタングで、この町在住の獣医ブルース・クラウザーが始めた運動に端を発する⁴。1992年にガースタングに移住してきたクラウザーはフェアトレード団体オックスファムの地元組織を立ち上げ、商店・レストランのみならず、町の教会や学校も巻き込んで地域ぐるみでフェアトレードの推進をはかった。運動への理解と地域の振興を図るため、フェアトレード製品のみならず、地元産品も積極的に消費・販売することを推進した。

こうした努力が実って、2000年4月ガースタングは町民集会で世界初の「フェアトレードタウン」を宣言した。イギリスのラベル認証団体であるフェアトレード財団はこれを全国的な運動へ発展させるために、2001年にフェアトレードタウンになるための基準を策定して普及への取組を始めた。

この運動はイギリス各地に広がり、2001年から2006年の間でフェアトレードタウンの認証を受けた町および地域は209に上った。その後もフェアトレードタウンはイギリス国内のみならず、ヨーロッパ各国やアメリカ・カナダ・オーストラリアへと広がっていった。2011年6月には、熊本市がアジアで初めて、世界で1,000番目のフェアトレードタウンと認定された。また、日本では熊本市に次いで名古屋市が2015年9月19日、日本・アジアでは2番目のフェアトレードタウンとして認定された⁵。日本国内では他にも札幌市・逗子市・宇都宮市・一宮市などがフェアトレードタウンを目指す運動を続けており、それ以外の地域でもフェアトレードの運動全体が広がりを見せている。世界におけるフェアトレードタウンの数は今回の名古屋市が認定された2015年9月の時点で1,700を超えている⁶。

このように、2000年のガースタングから2015年の名古屋市まで、わずか15年の間に世界中で1,700を超えるフェアトレードタウンが成立した。平均すれば1年ごとに100以上ものフェアトレードタウンが誕生している計算になる。今後もこの勢いは続きそうであるが、どうしてこれほど急速にフェアトレードタウンは増えているのだろうか。次節では、フェアトレードタウンの基準の検証と共にその要因を分析したい。

4. フェアトレードタウンの基準

イギリスのフェアトレード財団は、フェアトレードタウンについて以下の五つの基準を定めている⁷。

- (1) 地元自治体がフェアトレードを支持する決議を行うとともに、自治体内（事務所や食堂・会議など）でフェアトレード商品を提供することに合意する。
- (2) 各種のフェアトレード産品が、地元の小売店（商店・スーパーなど）で容易に購入でき、飲食店（カフェ・レストランなど）で提供される。

注）2品目以上のフェアトレード産品を販売・提供する小売店・飲食店は、人口に応じて次の数以上を必要とする。

人口	小売店	飲食店
2500人以下	1	1
2501人～5000人	2	1
5001人～7500人	3	2
7501人～2万人	4	2
2万人～2万5千人	5	3
2万5千人～3万人	6	3
3万人～10万人	5千人増えるごとに+1	1万人増えるごとに+1
10万人以上	1万人増えるごとに+1	2万人増えるごとに+1

- (3) 地元の職場や団体（宗教施設・学校など）がフェアトレードを支持し、フェアトレード産品を利用できる時は必ず利用する。
- (4) メディアへの露出やイベントの開催によって、地域全体でフェアトレードへの意識と理解が高まる。
- (5) フェアトレード推進委員会を設けて、フェアトレードタウン運動が発展を続け、新たな支持が得られるようにする。

以上の五つの基準は、地域の政治・経済・社会の各セクターが一緒になってフェアトレードを推進・普及に努めることがフェアトレードタウンには期待されていることを示している。また、フェアトレードの普及にはマスメディアやイベントによる啓発活動が欠かせないこと、そして、持続的な運動のために常設の推進委員会が必要であることを明らかにしている。

以上の5基準を満たし、フェアトレードタウンの認証を受けると、その後は2年おきに認証の更新を受ける必要がある（初回は1年後に更新）。更新について明確な基準はないが、フェアトレードの普及について、どれだけ成果があったかを報告しなければならない⁸。

前節でも述べた通り、今日ではフェアトレードタウン運動はイギリス、ヨーロッパ各国、アメリカ、カナダ、そして日本、アジアへと、世界各地に広がってきている。こうした運動の広がりを受けて、2006年11月から始まり、その後年1回のペースで開催されている、フェアトレードタウン国際会議では、上述のイギリスで定められた5基準を他国でも踏襲すべきかどうかの議論が行われるようになった。そして、2009年には、以下のように統一的な国際的ガイドラインが定められた⁹。

基本ガイドライン（各国が遵守すべき事項）

- (1) 新たに運動を始める国では、イギリスで定められた5基準に基づいて運動することを強く奨励するが、義務付けはしない。各国の運動は、5基準にとどまらず、自国に適すると思われる基準を自由に追加することができる。
- (2) 運動は、ラベル産品を含めるとともに、客観的な第三者（WFTO など）によって認知された産品があれば、それも含めるべきである。
- (3) フェアトレードタウンの地位を付与する不偏不党の組織がなければならず、その国にラベル団体が存在する場合には、その組織に含めるべきである。
- (4) フェアトレードに継続してコミットしていくことを確保するために、更新プロセスがなければならない。

柔軟性を持ったガイドライン（各国が独自に定めることができる事項）

- (1) フェアトレードタウン運動の名前。
- (2) 運動のロゴ。イギリスで製作され、他の数カ国でも採用しているロゴの使用は他国にも認める。
ただし、運動がラベル製品の普及を主眼とし、フェアトレードタウンの認証を FLO 傘下のラベル団体が行っている場合に限って、このロゴを使うことができる。
- (3) 5 基準の順序。
- (4) 各基準（ゴール）に、独自の目標（ターゲット）や基準を設けることができる。
- (5) パートナー団体を持つことができる。
- (6) 6 番目、7 番目など、基準を追加することはできるが、5 基準のどれか一つでも割愛することは推奨しない。
- (7) フェアトレードタウンと関連した他の運動（フェアトレード学校・教会・地域）を行うことができる。

以上のガイドラインからわかることは、①イギリスの基準を尊重することが強く求められていること、②ラベル製品に一定の優位性が与えられているように見えること（イギリスの運動を牽引したフェアトレード財団は、FLO 傘下のラベル団体である）、③イギリスの基準を重視しつつも、独自の基準を認めることで、各国の独自性も尊重していることである。

①については、イギリスの5基準をほぼすべての国が採用している。したがって、フェアトレードタウンについては、これが国際基準となっていると言ってよいだろう。また、②については、やはり発祥地であるイギリスのラベル認証の優位性が、フェアトレードタウン運動の基調となっていると見受けられる。③については、フェアトレードタウン運動がイギリス以外の国々に広がっていく中で、それぞれの国の特徴を取り入れることで多様性を生み出すことを認めるものである。

こうして、フェアトレードタウン運動は普遍性（国際基準）と多様性（各国の独自性）を兼ね備えることにより、世界規模での発展を可能にしてきたのである。では、日本においてフェアトレードタウン運動はどのように発展してきたのだろうか。次節では、熊本・名古屋・その他日本各地のフェアトレードタウン運動の展開とネットワーク化の動きを見てみよう。

5. 日本各地のフェアトレードタウン運動とネットワークの形成

日本でフェアトレードタウン運動が始まったのは、熊本市においてである¹⁰。1993年にフェアトレードショップ「らぶらんどエンジェル」を開店し、1999年に NGO「フェアトレードくまもと」を立ち上げた明石祥子が、東京で環境・フェアトレード活動を行う NGO「グローバル・ヴィレッジ」の代表サフィア・ミニーからフェアトレードタウン運動の話聞いたのがきっかけだった。

明石は2003年以降、市当局や議会への働き掛けを本格化し、2004年には熊本市長にフェアトレードのファッションショーに出演してもらったり、市議に熊本市をフェアトレードシティにする事について議会で質問してもらったりした。その後も一般市民にフェアトレードを良く知ってもらおうと途上国から生産者を招いてセミナーを開いたり、学校への出前授業を行うなど、フェアトレードの普及のための様々な取り組みを行った。そして2009年には「フェアトレードシティ推進委員会」を立ち上げ、1万人を目標とする署名活動を開始した。その努力が実り、2010年12月の熊本市議会で「フェアトレー

ドの理念周知」の決議がなされ、2011年6月には、同年4月に創設された日本のフェアトレードタウン認定組織である「一般社団法人フェアトレードタウン・ジャパン」（略称FTTJ）によって、熊本市は日本・アジアで初、世界で1,000番目のフェアトレードシティ（タウン）と認定された。その後、2014年3月には、日本・アジア初のフェアトレードタウン国際会議（第8回）が、熊本市国際交流会館で開催された。この会議は実行委員長を明石が務め、国内外から予定を大幅に超える参加者を集め、大変な盛況であった。

名古屋市では、1996年からフェアトレードショップ「風"s（ふーず）」を運営してきた土井ゆきこが、熊本の活動に触発され、2009年に推進母体として「名古屋をフェアトレード・タウンにしよう会」を設立した¹¹。また、同じ年に、タレントの原田さとみや大学生・若い社会人が中心となって、「フェアトレードタウンなごや推進委員会」が発足した。2013年にはこの2団体を含む四つのフェアトレード推進団体が中心となり、フェアトレードタウンの実現を目標の一つとする「フェアトレード名古屋ネットワーク」（略称FTNN）が発足した。この動きは、名古屋のフェアトレード運動が盛んであることを印象付けている。そして、詳しくは後述するが、2015年9月、名古屋市は正式にフェアトレードタウンに認定された。

札幌市では、2003年からフェアトレードショップ関係者が中心となり、「フェアトレードフェスタ」が毎年開催されてきた。その後、フェアトレードフェスタ実行委員会を拡大する形で、2009年にはフェアトレードタウンの実現を目的の一つとする「フェアトレード北海道」が発足した。

逗子市では、2011年5月の「世界フェアトレード・デー」のイベント「フェアトレードのある暮らし」をきっかけに、逗子をフェアトレードタウンにという思いを共有する人々によって、「逗子フェアトレードタウンの会」が発足した。

東京では、2009年に、フェアトレード団体やフェアトレード支援組織・学識経験者などからなる「フェアトレード推進会議」が結成され、その中に「フェアトレードタウン推進部会」が置かれた。

他にも、宇都宮市・一宮市などでフェアトレードタウンの推進・実現を目指す団体が発足している。

このように、日本各地でフェアトレードタウンの実現を目指す運動が叢生している。

こうしたフェアトレードタウン運動の各団体がネットワーク化する動きも見られる。2010年2月には、フェアトレードタウン推進部会のメンバーである渡辺龍也が、東京経済大学において「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」を開催した¹²。この会議において、イギリスの5基準を基本としつつ、日本独自の基準を作っていくこと、ラベル製品やWFTO団体取り扱い製品以外の多様なフェアトレードを尊重すること、運動はトップダウンではなく、草の根主体のボトムアップで行くことを合意し、引き続き意見交換会を行っていくこととした。

上記のシンポジウムに続いて開催された2010年5月の意見交換会では、日本は上述したラベル製品の普及率が低く、WFTO加盟団体も3団体しかないという事情から、それ以外のいわゆる「第3のカテゴリー」について議論が集中した。定義づけとしては、WFTOが定める10原則にコミットし、透明性を持ったフェアトレード団体が扱う産品を「第3のカテゴリー」とすることに決まった¹³。

また、今後の継続的な活動のため、「フェアトレードタウン・ネットワーク準備委員会」が2010年7月に発足した。

6. 日本のフェアトレードタウン基準と認定組織

フェアトレードタウン・ネットワーク準備委員会は、その後も2010年10月、2011年1月の会合において、議論を進め、以下に掲げるような「日本のフェアトレードタウン基準」を策定した¹⁴。

基準1 推進組織の設立と支持層の拡大

指標：フェアトレードタウンを目指すことを規約等で明示した推進組織が設立されている。

基準2 運動の展開と市民の啓発

指標：各種のイベント・キャンペーンを繰り広げ、フェアトレード運動が新聞・テレビ・ラジオなどのメディアに取り上げられる。

基準3 地域社会への浸透

指標：複数の企業・複数の団体が組織内でフェアトレード産品を利用し、組織内外への普及をしている。

基準4 地域活性化への貢献

指標：種々のコミュニティ活動と連携・連帯した行動が取られている。

基準5 地域の店（商業施設）によるフェアトレード産品の幅広い提供

指標1：2品目以上のフェアトレード産品を提供する店（商業施設）が、人口3万人未満は2店以上、3万人以上は1万人あたり1店以上ある。ただし、フェアトレードの推進・普及を主な目的とする店（売上ないし取扱品目の半分以上をフェアトレード産品が占める店）が1店以上あること。

指標2：各店は2品目以上提供することを基本とするが、1品目だけの場合は0.5店として扱う。

指標3：フェアトレード産品が年間6ヶ月以上提供されている。

基準6 自治体によるフェアトレードの支持と普及

指標：地元議会による決議と首長による意思表示が行われ、公共施設や職員・市民へのフェアトレードの普及が図られている。

上記の基準において、基準4は日本独自の基準である。日本では今、地域の過疎化やシャッター街化、活力の喪失が問題となっている。そのため、地産地消やまちづくり・環境活動・障がい者支援等のコミュニティ活動と連携して、地域の経済や社会の活性化に寄与することを付加的な基準として定めることとしたのである¹⁵。

基準5のフェアトレードの産品には、先述したWFTOの10原則に従い、「第3のカテゴリー」を含めて良いとしたが、さらにWFTOとFLOが共同で定めた「フェアトレードの原則に関する憲章」の5原則にコミットしていることでも良いとした。また、「店（商業施設）」については、「事業の透明性が確保されていること」を条件とした。店（商業施設）の数については、日本ではまだ十分に普及していない現状を鑑みて、他の先進諸国よりも緩やかな基準にした。ただ、それだけでは持続性・継続性に懸念があるため、「推進・普及を主な目的とする店が1店以上」という条件を付加した¹⁶。

基準6については、日本の場合、イギリスのように地方議会と行政が一体化しておらず、議員と首長がそれぞれ選挙によって選ばれる2元代表制なので、「議会の決議」と「首長の意思表示」の双方を必要とすることとした¹⁷。

基準の並べ方については、各国に任されていることから、フェアトレードタウン運動がたどるであろう道筋に従って順番を変えた¹⁸。

このようにして日本のフェアトレードタウン基準が定められ、次には、フェアトレードタウンの認定組織が設立されることとなった。2011年4月に、前述のフェアトレードタウン・ネットワーク準備委員会が、法人格を持つ日本におけるフェアトレードタウンの認定組織「フェアトレードタウン・ジャパン」(FTTJ)となった¹⁹。

FTTJは、上述した熊本市のフェアトレードタウン認定、2014年3月に熊本で開催されたフェアトレードタウン国際会議の開催などを行ってきた。その後、フェアトレードタウンのみならず、フェアトレード全般を日本で普及、推進していこうとの考えにより、2014年10月、「日本フェアトレード・フォーラム」(FTFJ)へと組織変更した²⁰。

FTFJの目的は以下の通りである²¹。

フェアトレードの理念と実践を日本および国際社会に普及することによって、南北を問わず経済的・社会的に弱い立場におかれた人々が人間らしい自立した生活を送れるようにするとともに、経済および社会そのものを公正かつ持続的なものへと変革していくことを目的とします。

また、次の八つの事業を掲げている²²。

- (1) フェアトレードの普及および啓発に関する事業
- (2) 国内および国際的なネットワーク事業
- (3) フェアトレードの理念を実現するための政府・企業セクターへのアドボカシー事業
- (4) フェアトレードタウンおよびフェアトレード大学等の類似イニシアチブ推進に関する事業
- (5) フェアトレードタウンおよびフェアトレード大学等の基準の策定ならびに認定に関する事業
- (6) フェアトレードの理念を国内および地域社会に実現するための事業
- (7) 責任ある消費の普及等、公正かつ持続可能な社会創りを目指す活動や運動と連携した事業
- (8) その他、この法人の目的を達成するため必要な事業

これらの目的と事業の遂行によって、国際的なフェアトレードの動きとつながりながら、より多くの人々がフェアトレードを理解し、フェアトレード商品が日々の暮らしの中でより身近になるように活動している。そうすることで、世界の中で、また日本国内で経済的・社会的に弱い立場におかれた人々が人間らしい自立した生活を送り、経済や社会の構造そのものが公正かつ持続的になることを目指している。これに加えて、FTFJは、ただ国内にフェアトレードを普及するだけでなく、フェアトレードを通して日本の地方や地域が活力を取り戻し、持続的に発展していくことができるよう、地産地消やまちづくりの運動と連携していくことも大事だと考えている。この点は後述する名古屋市の事例も踏まえて、次節以降で考察してみたい。

以上、ここまで日本のフェアトレードタウン運動の展開について追ってきた。

次節では、熊本市に次いで日本・アジアで2番目のフェアトレードタウンと認定された名古屋市のフェアトレードタウン運動の事例を取り上げ、その運動の足跡を追ってみよう。

7. 名古屋市におけるフェアトレードタウン運動の展開

①土井ゆきこと「なふたうん」の運動

名古屋市でフェアトレードタウン運動が始まったのは、日本では最初のフェアトレードタウンとなった熊本市に次いで2番目である²³。1996年にフェアトレードショップ「風"s (ふうず)」の開店と同時に市民団体GAIAの会を立ち上げ、フェアトレードの啓発活動を続けてきた土井ゆきこが、2009年6月に発足させた、「名古屋をフェアトレード・タウンにしよう会」(通称なふたうん)がその始まりである。

「なふたうん」発足の翌年、2010年に名古屋で開催された「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)も追い風となり、土井たちのフェアトレードタウン運動は「コミュニティの復活」をキーワードに動き始めた。生物多様性会議の前文には、「伝統的な生活様式を有する多くの原住民の社会及び地域社会が生物資源に緊密かつ伝統的に依存していること、(中略)生物の多様性の保全及び持続可能な利用において女子が不可欠の役割を果たすこと、(中略)、経済及び社会の開発並びに貧困の撲滅が、開発途上国にとって最優先の事項である」と書かれている。貧困解決のために生まれたフェアトレードは、発展途上国の女性や先住民などの立場の弱い人の権利を保障する貿易であり、COP10会議はフェアトレードにとっても意義のある会議であったと、土井は述べている。

土井が考えるフェアトレードタウン運動とは、単にフェアトレードを広めたい、知らしめたいというだけではなく、不平等な世界経済の仕組み、環境破壊や戦争・人権侵害が絶えない世界の現状を知り、その流れを変えようという運動であり、先進国に住む私たちの生き方そのものが問われているのであると言う。

また、土井は「地産地消」とフェアトレードは、国内と海外に関わらず、モノを作る生産者と私たち消費者が「共に生きる」という理念において共通していると考える。世界の地であろうと、近隣の地であろうと、生産の過程において人権侵害や環境破壊につながる買い物は、幸せな気持ちとは程遠い。互いに顔の見える関係があることで、はじめて「ありがとう。おかげさまで」という気持ちが湧いてくる。フェアトレードや地産地消は、日常生活において買い物から世界を知り、買い物により意思表示をし、世界や未来を変えていく力となりうると、土井は述べている。

「なふたうん」の活動の要は、国際理解教育であり、2009年の活動開始から2012年までの3年間で、ワークショップを70回以上、講演を20回以上行ってきたという。名古屋ではCOP10会議やESD(持続可能な開発のための教育)会議の影響もあり、フェアトレードに関する記事が新聞などのマスコミに平均して月1回程度掲載されたので、フェアトレードの知名度は比較的高いようだ。名古屋でフェアトレードを知っている人は38.8%(2011年当時)であり、これは東京に次いで2番目である。そのため、学校や学習センターからの講演の依頼が多い。名古屋市の環境サポーターになっていることで、小学校へ出前授業をすることもあり、そのリピートもある。また、なごや環境大学の共育講座の一つとして、2011年から年2回「楽しく学ぶフェアトレード」と題した連続講座を行っている。さらに、消費者教育基本法の施行から教育の現場にフェアトレードが入るようになり、昨年と今年秋、モデル校においてフェアトレードと消費者市民をテーマとして授業を行っている。

土井はこうした講座や授業の中で、参加型ワークショップを行っている。その理由はフェアトレードについて、講師から一方的に説明を受けてもなかなか行動まではつながらないからである。ワークショップによって、世界の問題や身近な問題を考え、そのつながりに思いを馳せ、問題をどのように

解決するのか、どのような世界をめざすのかを思い描き、そのためにどのように取り組むのかを、自ら、また他者と考える場となる。その過程をじっくり踏みながら進めていけば、自らの考えが浮かび行動へと移すことが可能になる。また、他者の意見を聞き、自分の意見も述べ、共同作業による喜びを体験することで、人としての成長も期待できる。土井はこのように考え、ワークショップを実施している。

こうした土井の講演がきっかけで、活動を始めた若者たちがいる。2010年の冬、土井は愛知県立南陽高校1年生200名の生徒を対象にフェアトレードの話をした。土井に講演を依頼した先生は、前年にJICA中部の開発教育指導者研修で土井と一緒に学んだメンバーであり、生徒たちは事前に各クラスで貧困についてワークショップ形式で話し合っていた。その上で土井の話聞く機会を得たのである。

この講演をきっかけに、一部の生徒たちが自分たちにもできることはないかとフェアトレードのサークルを作った。先生たちのアドバイスもあり、地域の蟹江商店街にフェアトレードの製品を出展することになった。サークルは「Nanyo Company 部」という名称で、地域の店と連携しながら、毎月のようにフェアトレードのイベントを行っている。同時に「カーボン・オフセット」の実践も開始した。

「カーボン・オフセット」の実践については、フェアトレードのカレー弁当（おもちゃばこカレー）に使われているご飯に地元南陽町のコメを使用し、岐阜県の「木曾三川水源造成公社～水源の森づくりプロジェクト」というJ-VER（カーボン・オフセット）を購入することでオフセットした。このJ-VERは木曾川のクレジットである。南陽町の米は木曾川から取水している宮田用水で作られており、上流である木曾川の森を守ることで、その水もきれいになる。それによって宮田用水の水もきれいになり、この水を使って作られる南陽町の米もおいしくなるという理論である。この米を「おもちゃばこカレー」で使用し、再びカーボン・オフセットすることで環境のサイクルが生まれるのであるという。

土井が「なふたうん」の活動を始めて3年目の2011年11月、愛知県や名古屋市の環境課などの行政職員・名古屋市議員・教育関係・企業・NPO・NGOの人々が集う場として「名古屋にフェアトレードを広めるための会議」を開催した。この会議も参加型ワークショップ形式で行い、ワークショップの経験がない議員や企業の方々には新鮮であったようだ。参加型であったため、会議の中でも十分な交流が可能であった。この会議を隔月に一度、約1年間開催した。

そして、2013年1月11日、名古屋でフェアトレード活動をしている「名古屋をフェアトレード・タウンにしよう会」は「フェアトレードタウンなごや推進委員会」、「中部フェアトレード振興協会」、「アイキャン（ICAN）」の3つの団体に呼びかけ、「フェアトレード名古屋ネットワーク（FTNN）」がスタートした。ネットワークには、他に愛知県国際交流協会・名古屋市国際センター・ESDユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会などが参加している。

FTNNは、愛知県や名古屋市がこれまで実施してきた「愛・地球博」（2005年）、「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」（2010年）がフェアトレード活動を後押ししてきたことを踏まえて、2014年11月に名古屋市で開催された「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」に向けて、名古屋をフェアトレードタウンにするための活動をさらに盛り上げようと各分野の人々に働きかけた。

土井によれば、フェアトレードは生活そのものに関わるため、環境・人権・ジェンダーなど各分野のNPO・NGOの活動をつなぐことができる。したがって、ESDの材料としてとても有効なのであるという。

土井はフェアトレードタウン運動に出会った当初、名古屋をフェアトレードタウンにするなど、とても無理だと思っていた。議会を動かす、行政が参加する、企業も参加する、学校も参加する、そのようなことはできないと思っていた。しかし、運動を始めてみて気がついたのは、土井自身が地域で生きながら、地域のことは自分たちでつくるという意識に欠けていたことである。

自分たちの住みたいと思う街を作るには、教育現場・企業・NPO・NGOの人たちと共に思いを共有しながら街を作っていくことが大切だ。それには、その思いを代弁してくれる議員を選び、それを司る行政に私たちの思いを伝え、一緒にやってみようという行動することも大切である。また、フェアトレードを推進する手法として、環境教育・国際理解教育・消費者教育がいかに大切か、そして、今の教育の現場においてもそうした教育がいかに大切かを改めて考えるようになったと、土井は言う。

②杉本皓子と「中部フェアトレード振興協会」、「オゾン」の取り組み

土井ゆきこ・原田さとみと並ぶFTNNの中心メンバーの一人であり、「中部フェアトレード振興協会」(2007年～)の運営メンバーである杉本皓子は、2001年10月にフェアトレード専門店「フェアトレード&エコショップオゾン」を開店した²⁴。

杉本とフェアトレードの出会いは1980年代のフィリピン体験とNGO活動の体験にさかのぼる。「フィリピン情報センター・ナゴヤ(NCPC)」の運営に携わり、1988年にはフィリピン・ミンダナオ島のバナナ・プランテーションの搾取の実態を告発した著書『バナナから人権へ』(共著)を刊行した。その後、杉本と同様にNGO活動に携わってきた夫の提案を受け、2001年に「オゾン」を開店した。

オゾンを経営するにあたっての杉本の願いは、「社会はこうあってほしいと思うことをフェアトレードの商品や情報を通して店内で実現すること」である。「世界経済の荒波とたたかう人権&環境保護のフェアトレード品を通じた人と手作り文化の交流の場とし、さまざまなタイプの来客が気楽に過ごし、じっくり商品と向かい合う環境づくり。」杉本のフェアトレードにかける思いが込められた言葉である。

杉本は多彩なフェアトレード商品の手仕事の技に魅力を感じ、シルクの手入れ法や活用法について、自ら蚕を飼うだけでなく、シルクの専門店に通い、シルクとシルク産業に関する本を読んで勉強した。黒字目標を達成できるようになった2003年以降はスタディツアーに参加し、インドの複数の生産者団体・フェアトレード団体を訪問することができた。

オゾンは2005年には現在の店舗に移転し、裏庭には店を飾る花と糸にできるほどの綿の種をまいている。2階は集会室になっていて、フェアトレード講座や世界フェアトレード・デーのイベントなどを行っている。オゾンは新たなスペースを得て販売とおしゃべりの場プラス知らない世界を共に感じる場に移行してきた。さらに杉本は現在、東ティモールの伝統織物「タイス」を日本で商品化し、販売する取り組みを行っている。

現在、役員は退いたものの、杉本はFTNNにおいて、フェアトレードに関する豊富な知識と経験

を生かして、フェアトレードの原則・理念や実践に関する側面からのサポーターとして、大切な役割を果たしていると、筆者は感じた。

③原田さとみと「エシカル・ペネロープ」の取り組み

現在のFTNNの代表を務める原田さとみは、FTNN前代表土井ゆきこと並んで名古屋をフェアトレードタウンにするための大きな推進力となってきた²⁵。土井が「名古屋をフェアトレードタウンにしよう会」（なふたうん）を立ち上げた2009年、原田も学生や若い社会人たちと共に「フェアトレードタウンなごや推進委員会」を立ち上げた。さらに前述のように、2013年には土井の「なふたうん」、杉本の「中部フェアトレード振興協会」、NPO法人「アイキャン（ICAN）」との協力により、「フェアトレード名古屋ネットワーク」（FTNN）が発足し、初代代表土井から2015年、原田が2代目として代表を引き継いだ。

原田は1987年モデルデビュー後、東海圏を中心としてタレントとして活動してきた。1996年フランス・パリ留学を経て、1999～2009年名古屋栄ミナミ地区で洋服店を経営後、2010年にフェアトレード&エシカル商品の輸入、販売、推進活動のための「エシカル・ペネロープ株式会社」を設立した。2011年4月からエシカル・ファッション&フェアトレードのセレクトショップ「エシカル・ペネロープ」を名古屋テレビ塔1階で経営する。2012年4月からは名古屋テレビ塔のリニューアルオープンにともない売り場を広げ、フェアトレード&エシカル・ファッションとテレビ塔グッズのセレクトショップ「エシカル・ペネロープ TV TOWER」を本格スタートさせている。

「エシカル・ペネロープ」はFTNN代表を務める原田の店であることから、FTNNの本部機能を担っている。「エシカル・ペネロープ」のホームページには、「テーマ」と題して、「地球とのフェアトレード～地域と世界を、そして今と未来をつなぐ～」が掲げられ、次のような宣言文が書かれている。

「地球とのフェアトレード」とは

フェアトレードは、身近なお買い物で世界の問題とともに地域の問題、そして地球の問題をも解決します。途上国や弱い立場の人々に仕事を生み出し、森林伐採や農薬による土壤汚染などの環境破壊からも地球を守ります。国内でもグローバル社会となり、激しい価格競争に職人仕事が消え、小さな企業・商店も少なくなっています。自然の浄化作用を越えた廃棄物を流し続け、山や森、海や川、自然の循環を壊し、水・大地・空気が危うくなっています。世界に対しても地域に対しても地球に対してもフェアでありたいとの思いから、本来は、途上国に対しての貧困削減・国際協力の意義である「フェアトレード」という言葉を、私たちは、自分たちの足元にある地域の問題解決にもつなげ、地域に根ざして、地産地消・地域活性化、国内での立場の弱い方々への仕事の創出など、地域貢献としてフェア（公正）であることを目指しています。さらには、地球・宇宙からいただいている自然の恵みである、水・空気・土・光などに対しても、謙虚に正しく享受し、未来に美しい地球を残せるようなフェアな使い方で暮らしているのかを今一度問うために「地球とのフェアトレード」という理念でフェアトレードを推進しています。未来の子どもたちに豊かな美しい地球をバトンタッチするために。

このような理念を掲げて原田が代表を務める FTNN の活動とともに、「エシカル・ペネロープ」はエシカル・ファッションを中心とするエシカル商品やフェアトレード商品を販売している。その事業内容は以下のようにホームページ上で示されている。

自然環境に負荷をかけないオーガニック素材や天然・リサイクル素材を使用し、弱い立場にある小規模生産者や手工芸職人に正しい労働条件でお仕事を作るフェアトレードであり、地域の伝統・技術を継承しながらクリエイトされるファッションのことを“エシカル・ファッション”といいます。アフリカやアジアの途上国からのフェアトレード商品から、ヨーロッパや日本、地元・名古屋のデザイナーが途上国の魅力をデザインでつなぐ、エシカル商品まで、世界中から思いやりの品々が届きます。貧困・紛争・災害などで困っている世界の人びとの問題を他人事ではなく自分ごとととらえ、身近なファッションから“デザイン力”で解決することを目指します。

“エシカル（倫理的な）”とは“思いやり”。私たちの幸せの裏側で、弱者への搾取や地球環境破壊などで、誰かや何かが犠牲になっているとしたら、本当の幸せではありませんね。物事の背景や裏側に思いを巡らして、社会や環境に優しいか、関わる人みんなが喜んでいるのか、人も自然も、地球上すべての命がハッピーであるよう、思いやる心がエシカルの美意識です。誰も傷つけない方法で生産されるファッションで、作る人も売る人も買う人もみんなが幸せ。エシカルは自分優先でなく、他人や自然すべての命を思いやり、支え合い、つながっているという概念です。誰も犠牲にしない穏やかな地球のために、買うものを「選択」することで新しい未来が始まると信じて「エシカル・ペネロープ」は活動しています。

もともとファッション・モデルである原田らしい「エシカル」・「フェアトレード」への考え方や発想がうかがえる文章である。原田は名古屋のフェアトレードとフェアトレードタウン運動に「エシカル」という観点からすそ野を広げ、支持者を増やすことに貢献してきたと言えるだろう。

④ アイキャン (ICAN) のフェアトレード事業

アイキャン (旧：アジア日本相互交流センター・ICAN) は、1994年に設立された、フィリピンの危機的状況にある子どもたちの生活を改善する活動を続けている NGO である²⁶。フェアトレード関連の事業としてはケソン市のパヤタスごみ処分場で暮らす住民女性たちによるぬいぐるみ制作と販売を行っている。国内向けには、フェアトレード啓発事業として「東海フェアトレードフォーラム」の開催、「東海フェアトレードキャラバン」の開催、「東海フェアトレードポータルサイト」の運営、「東海フェアトレードマップ」の制作を行ってきた。FTNN 立ち上げ団体の一つであり、前年まで副代表を務めていた。

⑤ FTNN にかかわるメンバーたちの取り組み

上に取り上げた4者以外で、筆者が直接面談した、あるいは間接に情報を得た FTNN にかかわる個人や団体について以下にあげよう。

フェアビーンズ (榊原路乃、北奥順子)

フェアトレード・コーヒーの輸入・焙煎・卸業務を行う「フェアビーンズ・コーヒー」(有限会社

「フェアトレーディング」の経営する「榎木館カフェ」の店長を務める榎原路乃は、環境問題への関心からフェアトレードに具体的に関わりたいと思い、インターンを経て、カフェの業務に携わるようになった。フェアトレードに関しては、音楽とフェアトレードのイベントを開催している他、FTNNのさまざまな業務に関わっている²⁷。

JICA 中部の1階「フェアビーンズなごや地球ひろば店」ではFTNNの運営委員であり、NGOメンバーである北奥順子が店長を務めており、コーヒー・チョコレート・雑貨などフェアトレード商品の販売の他、毎月1回、ニュースレター「フェアビーンズ」を刊行している²⁸。

白鳥庭園カフェ（宇野富美子）

宇野富美子は「フェアトレードタウンなごや推進委員会」の事務局長を務め、現在、FTNNの運営委員である。また、名古屋市内にある有名な日本庭園である「白鳥庭園」内のカフェに勤務して、オーガニックのはちみつやフェアトレードのココアを出品している。宇野はもともと名古屋市内のデパートで働いていたが、大量の資源を浪費する商品販売のあり方に疑問を感じていた頃に原田と出会い、原田のフェアトレードにかける思いに賛同して、運動に参画した。運動を推進する事務局の一員として、名古屋がフェアトレードタウンになった後も、引き続き、フェアトレードへの認知をもっと広げていく必要性を感じている²⁹。

LinkS（名古屋外国語大学ボランティアサークル、鈴木日奈子ほか）

鈴木日奈子は名古屋外国語大学のボランティアサークル LinkS のメンバーで、フェアトレードに関わる活動をしている。LinkS は2009年に結成され、2015年現在の部員は約40名で、①フェアトレード、②TFT（Table for two）、③多文化共生の三つの部門で活動している。フェアトレードチームのメンバーは現在15名ほどで、学内外のフェアトレードのイベントで、フェアトレードのビーズを使ったアクセサリを作って販売している。今後の目標としては、扱う商品数を増やすこと、より魅力的なアクセサリを作ることがあげられる³⁰。

なお、愛知大学には国際協力団体 SEED というサークルがあり、約100名のメンバーがいて、学内外でのフェアトレード商品の販売等の活動をしている³¹。

愛知商業高校ユネスコクラブ

愛知商業高校ユネスコクラブは2011年6月から「なごや文化の道みつばちプロジェクト」を開始し、名古屋学院大学「みつばちプロジェクト」チームとの高大連携により、様々な活動を展開している。ガーナ産フェアトレードカカオと徳川はちみつ（愛知商業高校の屋上で採れるはちみつ）の組み合わせにより本クラブが地元のアイスクリーム工房「ぷらんぼん」の協力のもと開発した「幸せのはちみつカカオ」アイスは、エシカル・ペネロプ・JICA 中部ほか名古屋市内各所で販売され、経済産業省が後援する「ソーシャルプロダクツ・アワード2015」を受賞した³²。

FTSN 中部支部

フェアトレードに関わる学生たちの全国組織である「フェアトレード・スチューデント・ネットワーク」（FTSN）の中部地区組織として2015年、「FTSN 中部支部」が発足した。2014年までは「中部学生フェアトレードネットワーク328（ミツバ）」という団体で活動していたが、FTSNの支部組織として改組した。現在、愛知大学・名古屋外国語大学・中京大学・愛知医科大学・椙山女学園大学が加盟している³³。

⑤ FTNN の活動とフェアトレードタウン名古屋市の誕生

「フェアトレード名古屋ネットワーク」(FTNN)は、すでにみてきたように2013年に発足し、土井元代表と原田現代表のリーダーシップのもとで、名古屋市をフェアトレードタウンにするべく、精力的な活動を行ってきた。「惣(sou)」というフェアトレードを広めるためのフリーペーパーを2015年9月までに5号を発行、名古屋市のフェアトレード商品取扱店を網羅したフェアトレードマップを作製、フェアトレードの基礎知識をわかりやすくまとめた「地球とのフェアトレード」という冊子を発行した。また、毎年5月第2土曜日の世界フェアトレード・デーに合わせて、毎年4月下旬から6月まで「フェアトレード名古屋」強化月間として、毎週末を中心に数多くのイベントを行っている。また、2か月に1回、定例会を開き、会員の活動報告やイベント報告、フェアトレードタウン申請に向けた進捗状況の報告等を行っている³⁴。

こうしたFTNNメンバーたちの活動の成果として、2015年3月10日、名古屋市議会はフェアトレードの理念の支持に関する決議を行い、河村たかし名古屋市長は2015年5月9日、「世界フェアトレード・デー名古屋」の会場において、「名古屋市をフェアトレードタウンにしよみゃあ」と宣言した。これを受けてFTFJが名古屋市の認定基準に関する調査を行い、基準をすべてクリアしていることが確認された。そして、2015年9月19日、名古屋市のフェアトレードタウン認定式がとりおこなわれ、名古屋市は正式にフェアトレードタウンとして認定された³⁵。

以上、名古屋市のフェアトレードタウン運動に関わる様々な個人、団体の活動を見てきた。ここには取り上げられなかったが、他にも多くのフェアトレードに関する事業を行う企業やNGO、個人がいて、行政の協力もあって、そうした人たちの総意としてフェアトレードタウンは成立したのである。

次節ではこれまでの記述を踏まえて、名古屋市のフェアトレードタウン運動の特徴と意義について考察しよう。

8. 名古屋市のフェアトレードタウン運動の特徴と意義：

地産地消・地域活性化・エシカル消費との連携

名古屋市は人口200万人を超える日本有数の大都市であり、この名古屋市がフェアトレードタウンになったということは、これからの日本のあり方を考える上で非常に大きな意味を持っている。FTNNのホームページにも記されているように、名古屋市と名古屋市民は1999年の藤前干潟ごみ埋め立て処分場計画の中止に至った自然環境を守る運動以来、2005年の自然の叡智をテーマとした「愛・地球博」、2010年には「COP10生物多様性条約締約国会議」、2014年には「ESD(持続可能な開発のための教育)ユネスコ世界会議」と、行政と市民が一致して、環境を守る意識を育ててきた。今回のフェアトレードタウンの認定もこうした環境への意識が醸成されてきたことと関係があると筆者は考えている。

また、土井や原田が述べているように、フェアトレードを国際協力としてのみとらえるのではなく、地球規模で自然の循環を守り、「地域と世界を、そして今と未来をつなぐ」取り組みとして考えるという点に、名古屋市の特徴があると言えるだろう。

「地産地消」は今日、日本中至るところで耳にする言葉であるが、フェアトレードとの関係で語られることは少ないようである。しかし、土井の講演を聞いて啓発された南陽高校の生徒たちの取り組

みのように、地産地消もフェアトレードも目指すところは一致している。国内・国外という違いを超えて、自然に対して、人に対して、地域貢献として「フェア（公正）」であろうとする意志とその実践において、両者はまさに両立しうるものである。その意味で環境保全を目指しつつ、地産地消とフェアトレードを組み合わせた南陽高校 Nanyo Company 部の取り組みは慧眼であり、称賛に値すると言えよう³⁶。また、前述した愛知商業高校の「みつばちプロジェクト」も地産地消とフェアトレードの素晴らしい組み合わせの好例である。

「地域活性化」も、人口減少時代の地方創生・地域再生のキーワードとなっているが、これもまたフェアトレードの理念と一致している。例えば、筆者が参加する機会を得た2015年9月4日のFTNN定例会において、自家焙煎販売会社「Beans Bitou」の尾藤雅士社長は、障害者施設の人たちとの協力によって、「トリココーヒー」というフェアトレードのコーヒーを一杯ずつのパックにした商品を開発・販売した。尾藤は障害者施設の関係者から継続的に仕事を得ることのむずかしさを聞いたことがきっかけで、品質で勝負できるものをついと思いついたと言う。豆などの仕分け作業やカラフルなパッケージの絵柄を障害者施設の人たちにしてもらった。これも見事な障害者支援という形での地域活性化への貢献と言えるだろう³⁷。

「エシカル消費」という言葉は、フェアトレードと並んで、近年日本でもつかわれるようになってきた用語である。端的に言えば、「環境や社会に配慮した工程・流通で製造された商品を選択し、そうでないものを選択しない」という消費活動である。FTNN代表の原田が中心的に推進しているエシカル・ファッションやエシカル・ジュエリーはその代表であるが、それだけではない。フェアトレードはもちろん「エシカル」の中核を占めると言ってもいいだろうが、例えばエネルギー問題についても、自然エネルギーの利用推進など、エシカルなエネルギーの選択と言えよう。さらには今後、消費の次元にとどまらず、エシカルビジネス・エシカルマネジメント・エシカル社会への転換が求められていくだろう。名古屋市のフェアトレードタウン運動はこうした時代の意識を如実に反映し、また先導していくものであると評価できよう³⁸。

9. おわりに

日本の代表的なフェアトレード研究者の一人である長坂寿久は、2014年に書いた論文の中で、フェアトレードタウン運動は、途上国にとってのみならず、先進国にとっても意味があると述べている。その結論の部分で長坂は次のように述べる³⁹。

フェアトレードタウン運動は、今や新しい役割をもつに至っていると思われる。開発途上国のコミュニティの人々と、先進国のコミュニティの人々が結び合い（中略）、一緒になってお互いのコミュニティを、そして国を、地球を、お互いより良くしていこうとする運動に向かおうとしていると思われる。

名古屋市の、そして先行した熊本市も含む日本各地のフェアトレードタウン運動は、まさに長坂が言うような方向性に向かっていると思われる。そのもっとも明確な事例が今回の名古屋市の場合であると言えよう。そして、コミュニティの再生運動としてフェアトレードタウン運動をとらえた時、本稿でもふれたように地産地消・地域活性化・エシカル消費などの互いに関連した諸運動が連動して、

より大きな時代と社会の転換をもたらすことが予見されよう。筆者はそうした動きが今まさに起きており、自分自身がその中でどうあらんとしたいかを問われているように感じている。

これからの研究の目標としては、フェアトレードタウン運動を中心に、様々な地域の再生や活性化の運動がどのように相互に関連しながら展開していくかを具体的、実証的に検証していくことがあげられる。この点については今後の課題として、ひとまず本稿を終えたい。

注

- 1 日本ではスターバックスが2002年にラベルコーヒーを扱い始めたのが始まりで、その後、イオン・グループ・西友などが、フェアトレード・コーヒーを中心としたフェアトレード商品を売り出し始めている [渡辺2010: 53]。
- 2 筆者は2014年3月28日～3月30日に熊本市国際交流会館で開催された、第8回フェアトレードタウン国際会議に参加し [小鳥居2014]、2014年9月2日～3日には熊本市のフェアトレード関係者への聞き取りを行った [小鳥居2014]。本稿は、その研究の継続調査として、2014年9月3日～5日に名古屋市を訪問して行った聞き取り調査に基づく。
- 3 [渡辺2012: 85] 参照。他に [長坂 (編著) 2008: 43-53] も参照した。
- 4 本節の記述は、[渡辺2012: 86-87] を参考にした。他に [古屋2011: 45-47] も参照した。
- 5 以下のウェブサイト参照。
「フェアトレード名古屋ネットワーク」 <http://www.ftnn.net/>
- 6 [フェアトレード名古屋ネットワーク2015] 参照。
- 7 以下の基準の記述にあたっては、[渡辺2012: 87-88]、[長坂2014: 163-164] を参考にした。
- 8 [渡辺2012: 89] 参照。
- 9 以下のガイドラインの記述にあたっては、[渡辺2012: 91-92] を参考にした。
- 10 明石祥子への聞き取りは、2014年9月2日に明石の店である「らぶらんど」にて、インタビュー形式で行った。明石の取り組みについては、[明石2008: 269-272] も参照した。以下のウェブサイトも参照。
「社会イノベーター公志園 明石祥子」 <http://koshien-online.jp/akashi/>
- 11 名古屋市および他のフェアトレードタウン運動については以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム 各地のタウン運動」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>各地のタウン運動/
- 12 このシンポジウムについては、[渡辺2012: 97] の他、以下のウェブサイト参照した。
「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」 <http://noahsft.tumblr.com/post/409356107>
- 13 [渡辺2012: 98] 参照。なお、WFTOの10原則については、[渡辺2012: 122-125] を参照されたい。
- 14 この基準の記述にあたっては、[渡辺2012: 101-103] を参考にした。他に [長坂2014: 170-172] も参照した。
- 15 [渡辺2012: 100] 参照。他に [長坂2014: 171-172] も参照した。
- 16 [渡辺2012: 100] 参照。他に [長坂2014: 171-172] も参照した。なお、フェアトレードの原則に関する憲章については、[渡辺2012: 125-126] を参照されたい。
- 17 [渡辺2012: 99] 参照。他に [長坂2014: 172] も参照した。
- 18 [渡辺2012: 100] 参照。
- 19 フェアトレードタウン・ジャパンについての記述は、[渡辺2012: 103-104] を参考にした。また、以下のウェブサイト参照した。
「フェアトレードタウン・ジャパン」 <http://www.fairtrade-town-japan.com/>
- 20 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>日本フェアトレードフォーラムとは/
- 21 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>日本フェアトレードフォーラムとは/
- 22 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/>日本フェアトレードフォーラムとは/
- 23 以下の土井ゆきこと「なふたうん」についての記述は、2015年9月3日に行った土井とのインタビュー、および以下のウェブサイトによる。
「フェアトレードショップ風"s」 <http://huzu.jp/naftown/>
- 24 以下の杉本皓子に関する記述は、[杉本2008] および2015年9月4日に行った杉本とのインタビューによる。
- 25 以下の原田さとみに関する記述は、以下のウェブサイトによる。
「エシカル・ペネロープ 私達の想い」 <http://ethical-penelope.jp/ourfeelings>
- 26 以下のアイキャン (ICAN) に関する記述は、2015年9月4日にアイキャン事務所にて行ったインタビューおよび以下のウェブサイトによる。
「アイキャン (ICAN)」 <http://www.ican.or.jp/>
- 27 2015年9月3日に榊原路乃の勤める「榊木館カフェ」にて行ったインタビューによる。

- 28 2015年9月5日に北奥順子の勤める「フェアビーンズなごや地球広場店」にて行ったインタビューによる。
- 29 2015年9月4日に「JICA 中部カフェ・クロスロード」にて宇野富美子と行ったインタビューによる。
- 30 2015年9月3日に「榎木館カフェ」にてLinkS メンバー（鈴木日奈子ほか計3名）に行ったインタビューによる。
- 31 以下のウェブサイト参照。
「愛知大学 クラブ・サークル」 <http://www.aichi-u.ac.jp/club/info/Com1000057.html>
- 32 以下のウェブサイト参照。
「愛知商業高校ユネスコクラブ」 <http://www.aichi-ch.aichi-c.ed.jp/bee.html>
- 33 以下のウェブサイト参照。
「FTSN JAPAN 中部支部」 <http://www.ftsncanada.com/支部-エリア/中部支部/>
- 34 2015年9月3日の土井ゆきこ、2015年9月4日の杉本皓子からの聞き取りと資料提供による。
- 35 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレードフォーラム ニュース」 <http://www.fairtrade-forum-japan.com/ニュース/>
- 36 以下のウェブサイト参照。
「愛知県立南陽高等学校 Nanyo Company 部」 <http://www.nanyo-h.aichi-c.ed.jp/z-nanyocompany.htm>
- 37 2015年9月4日 FTNN 定例会でのプレゼンテーションによる。以下のウェブサイトも参照。
「新聞紹介 Beans Bitou の尾藤さん」 <http://matsussj.exblog.jp/24827398>
- 38 以下のウェブサイト参照。
「エシカルな時代へ～山本良一氏に聞く」 <http://ethicaljp.com/blog/2015/03/31/24>
- 39 [長坂2014b: 140] 参照。

【参考文献】

明石祥子

- 2008 「フェアトレード・アイランド・ジャパンを夢見て」長坂寿久（編著）『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店、pp. 269-272

土井ゆきこ

- 2008 「地球に住む人々とのつながり」長坂寿久（編著）『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店、pp. 257-260

フェアトレード名古屋ネットワーク

- 2015 『惣 sou』第5号

FLO ほか

- 2008 『これでわかる フェアトレードハンドブック 世界を幸せにするしくみ』合同出版

古屋欣子

- 2011 「フェアトレードの歴史と展開」佐藤寛（編）『フェアトレードを学ぶ人のために』世界思想社、pp. 28-55

小鳥居伸介

- 2010 「フェアトレード試論—開発援助との比較の視点から」『長崎外大論叢』第14号
- 2014 「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義—熊本市の事例を中心に」『長崎外大論叢』第18号

長坂寿久（編著）

- 2008 『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店

長坂寿久

- 2011 「リローカリゼーション（地域回帰）の時代へ（その1）—3・11後の日本と世界のビジョンに向けて—」『季刊 国際貿易と投資 Summer 2011/No. 84』pp. 135-153
（以下のウェブサイトに掲載）

<http://www.iti.or.jp/>

2014a 「リローカリゼーション（地域回帰）の時代へ（11）NGOのリローカル化運動（2）：フェアトレードタウンの展開（前編）」『季刊 国際貿易と投資 Summer 2014/No. 96』
pp. 154-174（以下のウェブサイトに掲載）

<http://www.iti.or.jp/>

2014b 「リローカリゼーション（地域回帰）の時代へ（12）NGOのリローカル化運動（3）：フェアトレードタウンの展開（後編）」『季刊 国際貿易と投資 Autumn 2014/No. 97』
pp. 124-143（以下のウェブサイトに掲載）

<http://www.iti.or.jp/>

佐藤寛（編）

2011 『フェアトレードを学ぶ人のために』世界思想社

杉本皓子

2008 「知らない世界を共に感じる場」長坂寿久（編著）『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店、pp. 261-264

渡辺龍也

2010 『フェアトレード学 私たちが創る新経済秩序』新評論

2012 「フェアトレードタウン運動—その意義と課題—」『現代法学 第21号』pp. 83-130

（以下のウェブサイトに掲載）

<http://repository.tku.ac.jp/dspace/bitstream/11150/430/1/genhou21-06.pdf>

【ウェブサイト】

「愛知大学 クラブ・サークル」

<http://www.aichi-u.ac.jp/club/info/Com1000057.html>

「愛知県立南陽高等学校 Nanyo Company 部」

<http://www.nanyo-h.aichi-c.ed.jp/z-nanyocompany.htm>

「愛知商業高校ユネスコクラブ」

<http://www.aichi-ch.aichi-c.ed.jp/bee.html>

「エシカルの時代へ～山本良一氏に聞く」

<http://ethicaljp.com/blog/2015/03/31/24>

「エシカル・ペネロープ 私達の想い」

<http://ethical-penelope.jp/ourfeelings>

「フェアトレード名古屋ネットワーク」

<http://www.ftnn.net/>

「フェアトレードシヨップ風”s」

<http://huzu.jp/naftown/>

「FTSN JAPAN 中部支部」

<http://www.ftsnjapan.com/支部-エリア/中部支部/>

「フェアトレードタウン・ジャパン」

<http://www.fairtrade-town-japan.com/>

「アイキャン (ICAN)」

<http://www.ican.or.jp/>

「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」

<http://noahsft.tumblr.com/post/409356107>

「日本フェアトレード・フォーラム」

<http://www.fairtrade-forum-japan.com/>

「新聞紹介 Beans Bitou の尾藤さん」

<http://matsussj.exblog.jp/24827398>

「社会イノベーター公志園 明石祥子」

<http://koshien-online.jp/akashi/>